

令和 2年度予算見積調書

課室名：義務教育指導課

担当名：学力向上推進・学力調査担当

内線：6752

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B57	学力・学習状況調査実施事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	指導内容研究推進費	
事業期間	平成26年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条、第53条			宣言項目	06	次代を担う人財育成	
					分野施策	030620	確かな学力と自立する力の育成		
1 事業の概要				5 事業説明					
<p>小・中学校における学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握する。本事業を県の義務教育のバックボーンとして「全県の課題解決の視点」はもとより「一人一人の成長を促す視点」から市町村を支援し、児童生徒一人一人の理解に応じた指導の一層の充実を図る。これにより、児童生徒の学力・学習意欲を確実に伸ばすことを目指す。</p> <p>(1) 埼玉県学力・学習状況調査 (令和2年度調査分) 153,307千円</p> <p>(2) 埼玉県学力・学習状況調査 (令和3年度調査分) 66,535千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査 (令和2年度調査分) 153,307千円 令和2年度に小・中学校において実施する学力・学習状況調査の採点・集計・調査結果の分析等を行う。</p> <p>イ 埼玉県学力・学習状況調査 (令和3年度調査分) 66,535千円 令和3年度に小・中学校において実施する学力・学習状況調査の調査問題の作成・印刷等を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 埼玉県学力・学習状況調査</p> <p>(イ) 調査概要 小学校第4学年から中学校第3学年までの児童生徒 約30万人(さいたま市を除く) 小学校第4～6学年 学力調査(国語・算数)、質問紙調査 中学校第1学年 学力調査(国語・数学)、質問紙調査 中学校第2～3学年 学力調査(国語・数学・英語)、質問紙調査</p> <p>(イ) 実施内容 令和2年度実施分 調査資料の配送・回収、採点・集計・調査結果の分析等を行う。 令和3年度実施分 調査に向けての問題作成・印刷を行う。 なお、採点・集計・調査結果の分析、調査結果報告書の作成等は令和3年度に行う。(債務負担行為の設定：限度額153,309千円)</p> <p>(3) 事業効果 本調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着や学力の「伸び」、学習意欲等をきめ細かく多面的に把握することができる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.8人=45,600千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	219,842							219,842	2,787
前年額	217,055							217,055	